

小規模校対策について

第 1 グループに属する 4 校の取り組みの進捗状況は

【さはし議員】通告に従い、最初に「小規模校対策について」教育長におうかがいたします。

本市は「名古屋市立小・中学校における小規模校対策に関する基本方針」に基づき、平成 23 年度から 28 年度までを計画期間とする「小規模校対策に関する実施計画」を策定しています。

以下、小学校についてお聞きします。

この実施計画は、クラス替えができない小規模校の解消を目的としています。

小規模校を 3 つのグループに分け、優先順位をつけて、段階的に取り組んでいくものです。最も優先的に取り組む第 1 グループは「現在、6 学年すべてが単学級の学校で、実施計画期間内も同じ状況が継続する見込みの学校」である 9 校を対象とし、当初、この 9 校については、実施計画期間内の統合を目指してきました。

ところが、9 校のうち、西区の幅下小、江西小、那古野小の 3 校は、平成 27 年 4 月に「なごや小学校」として開校しましたが、その他はなかなか進まなかったことから、平成 26 年度に、取り組みを一部手直ししています。

児童数が 120 人を越えない中区の御園小については、28 年度までに「速やかに統合へ向けた合意を図る」となり、中村区豊臣小と昭和区白金小の 2 校は、今後、学級数が増えそうなことから「当面の児童数の推移を見守る」として計画からはずれました。

残る 3 校の西区南押切小、南区大生小、天白区高坂小については「28 年度までの合意を目指す」に見直されました。

そこで、おたずねいたします。御園小学校については、対象校である名城小学校との統合へ向けた合意は図られたのですか。実施計画に基づいた現在の進捗状況をお示してください。

併せて、第 1 グループに属する南押切、大生、高坂小学校の 3 校の取り組み状況についてもお答えください。

御園学区は「小規模校対策検討会」を組織して検討をはじめている。南押切小

学校、大生小学校、高坂小は**検討の準備に説明をしている**

【教育長】御園小学校の現在の進捗状況につきましては、保護者と地域住民に十分な理解をしていただくため、平成 28 年 3 月より、保護者・地域住民・学均の三者の代表による「御園学区小規模校対策検討会」を組織して検討をはじめているところでございます。また、南押切小学校、大生小学校、高坂小学校の 3 校につきましては各学区に検討会を組織していただくために PTA 役員と学区役員の方々に説明をしているところでございます。

統合に向けた保護者や住民の合意は得られていない

【さはし議員】平成 22 年 11 月定例会の本会議質問で、わが会派は「小規模校を統廃合することで、地域の宝と言える教育と文化の大切な拠点である学校をなくすことは大問題である」と指摘し、「地域の理解と合意を得られるようであれば統合はやらないでいただきたい」と求めました。当時の教育長は「保護者や地域住民のみなさまと話し合い、十分な理解を得て進めてまいりたい」と答弁されています。

地域住民や保護者の合意が大切との認識は、杉崎教育長もお持ちだと思います。そのような認識のもとで、小規模校対策を進めてきましたが、結果として幅下、江西、那古野小学校の 3 校しか進んでいないようです。

この 3 校以外の第 1 グループの対象校については、統合に向けた住民や保護者の合意が現時点では得られていないという現状認識でいいですか、お答えください。

残りは統合に向けた合意形成に至っていない

【教育長】第 1 グループの残りの対象校につきましては、統合に向けた合意形成に至っていない状況でございます。

本市といたしましては引き続き保護者・地域住民のご理解がいただけるように努めながら、粘り強く小規模校対策を進めてまいりたいと考えております。

御園小学校はクラス替えができないという目標は達成されないが（再質問）

【さはし議員】それぞれご答弁をいただきました。

まずは、小規模校対策について再質問します。

御園小学校については、検討会が組織されたとのことですが、統合の相手校とされている名城小学校との統合の見通しがたたず、丸の内中学校への移転という方向で検討が進められているとお聞きしました。

小規模校対策の目的は「クラス替えができない」ことによる課題を解消するためと

されています。ところが、全学年１クラスの御園小学校を丸の内中学校に移転しても、小学校の６学年はすべて１クラスのままです。「クラス替えができない」という現状は、何ら変わりません。

教育長、クラス替えができるように１学年２クラス以上にするという小規模校の統合計画は、御園小学校については破綻したのではないですか。お答えください。

小学生と中学生が触れ合うことで社会性を高めることができる

【教育長】御園小学校において検討している方策につきましては、小学生と中学生が触れ合うことで社会性を高めることができるなど小規模校の課題につきまして一定の軽減ができ、小規模校対策に資するものと考えております。

地元合意が得られていない学校については実施計画を白紙にしては（再質問）

【さはし議員】「小規模校対策に関する実施計画」は今年度、計画の最終年度を迎えました。しかし、６年という期間を費やしても、南押切小学校、大生小学校、高坂小学校については、学区役員やＰＴＡ役員に説明されただけです。教育長も、地域住民や保護者の「合意形成に至っていない」ことをお認めになりました。地域住民や保護者の理解が得られず、合意に至る見通しが無いにもかかわらず、あくまでも実施計画にしがみかれるおつもりですか。

そもそも「クラス替えができない」ことが、教育上の大問題なのでしょうか。高坂小学校の相手校とされている相生小学校も全学年１クラスですが、相生小学校の今年の卒業式で、卒業生が合唱した「６年１組学級歌」という歌が、出席していた保護者や地域の方々に感動を与えたそうです。この学級歌の一節を紹介します。

「友達１００人つくろうと　ワクワドキドキ入学式　１年生は１、２、３　たった２３人　忘れないよ　君の言葉『友達になろう』　絶交　けんか　殴り合い　口をきかないこともあったさ　『ごめんね』君の言葉　うれしかったよ　けんかがあっても　何があっても　問答無用の一クラス　でも君がいてよかったよ」

この学級歌は６年生みんなで作ったそうです。こういうクラスだったら、「いじめ」を止めることもできるでしょう。小規模校には小規模校のよさがあります。

教育長、６年かかっても地元の合意さえ得られていない南押切、大生、高坂小学校については、実施計画を一旦白紙に戻すべきではありませんか。そして、小規模校のよさを生かした学校づくりを後押ししましょう。答弁を求めます。

小規模校対策は必要

【教育長】小規模校対策につきましては、平成 27 年 1 月に文部科学省が策定した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の中で一定の集団規模が確保されていることが望ましいと述べられております。

本市におきましても、将来を担う子どもたちのよりよい教育環境を確保するためにも、小規模校対策は必要と考えておりますので、今後とも粘り強く進めてまいりたいと考えております。

一面的に統合するな（意見）

【さはし議員】文科省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」は、適正規模とされる 12 学級を下回ったから、機械的に学校統合を行うという趣旨でなく、学校統合のみならず、小規模校のメリットの最大化やデメリットの克服を図りつつ、学校存続を図る選択肢もあり、文科省はいずれの選択も尊重、支援していくとしています。本市もその立場に立っていただくことを申し上げます。

アジア競技大会の招致について

招致表明にいたる手続きが唐突

【さはし議員】次に、アジア競技大会の招致について新開副市長に数点おうかがいします。

愛知県と名古屋市は 5 月 13 日、2026 年開催予定の第 20 回アジア競技大会の開催都市に立候補する意思表明書を日本オリンピック委員会（JOC）に提出し、5 月 30 日にアジア競技大会開催構想を発表しました。開催都市は、早ければ今年 9 月 25 日に開催予定の第 35 回アジアオリンピック評議会（OCA）総会で決定されると聞いています。

私は、アジア競技大会そのものについては、スポーツを通じてアジアを含めた国際平和と友好を促進し、スポーツの振興やアスリートたちの願いに寄り添うという点では賛同できますが、このたびの招致にはいくつか問題があると考えます。

第 1 は、手続きについてです。

県・市共催によるアジア競技大会招致への立候補表明は、手を上げるまでの期間があまりにも短く、名古屋市民が置き去りにされているように思います。市をあげて取り組むものならば、当然市民の盛り上がりが必要です。

1994年に広島で開催された第12回アジア大会では、1970年後半から市民の間で国際的なスポーツイベントの開催を望む声が沸き上がり、1980年代から招致に乗り出しました。広島大会のように市民の機運が高まる中でなければ、招致に踏み切るべきではないと思います。

今回の招致表明は、市民の機運がない中で、あまりにも唐突だと思いますが、見解をお聞かせください。

3月8日に議会へ報告、3月29日のJOCの公募に応じた

【副市長】議会に対しては、平成28年3月8日の本会議にて、県と協力してアジア競技大会の招致に取り組んでいく旨の市長答弁を行っております。

その後、3月29日に、JOCが、第20回アジア競技大会を日本に招致するため、平成28年のOCA総会で承認されるよう、国内立候補都市を公募することとなり、これに応じて、名古屋市は愛知県と共同で立候補意思表明書の提出や開催構想の策定を行ってまいりました。

招致目的はスポーツ大会より愛知・名古屋の売り込みにみえる

【さはし議員】第2は、アジア競技大会を愛知県及び名古屋市で開催する意義についてです。5月13日付けで提出された立候補意思表明書提出時の発表資料では、意義について「日本全体の成長に貢献する」「リニアを世界に発信し国際競争力を高める」「東京に対抗する」「アジアとの連携を構築する」とあります。

つまり、スポーツ大会の意義というより、アジア大会を起爆剤にして、愛知・名古屋を世界に発信し、国際競争力を高めるなど、愛知・名古屋の売り込みに夢中になっているとしか思えません。

また、新聞報道では、アジア競技大会の誘致に成功すれば開催時期を2027年にずらし、開業したてのリニア中央新幹線を世界にアピールする狙いとまで報じられています（中日スポーツ）

その後、5月30日に発表された「第20回アジア競技大会開催構想」では、ようやくスポーツの振興や国際交流の促進、国際的な友情と平和の促進とオリンピック本来の意義が盛り込まれました。

「アジア競技大会の意義」については、「第20回アジア競技大会開催構想」で掲げられたスポーツを通じてアジアを含めた国際平和と友好を促進する見地から、市民参加でさらに深めていくべきではありませんか、お答えください。

リニア開業前後という絶好のタイミングを活かして、スポーツの振興と地域経済の活性化につなげる

【副市長】国際的な尊敬、友情、親善、平和の促進に寄与するというOCAの崇高な理念に賛同していることは言うまでもありませんが、リニア開業前後という絶好のタイミングを活かして、スポーツの振興や地域経済の活性化など地域のメリットにつなげることは重要な視点と考えております。

大会の招致・開催を成功に導くためには、市民の皆様のご理解・ご賛同を得ることが不可欠です。今後、市民の皆様で開催の意義や効果を分かりやすく説明し、機運醸成を図りながら、市民の皆様とともに魅力的な大会としていけるよう努力してまいりたいと存じます。

本市の財政負担はどれだけか

【さはし議員】第3は、本市の財政負担についておたずねします。大会運営費については500億円という報道もあります。

いくらぐらいが想定されていますか。名古屋市の負担割合はどのようになりますか。お示ください。

施設整備費については、メイン会場として構想されている瑞穂公園陸上競技場については、現在の定員2万7千人から4万人規模に改築するための調査費が、今年度の名古屋市予算に計上されています。改築には「400億円必要」(河村市長の発言:「朝日」記事)とも言われています。また、瑞穂公園体育館(仮称)の建設にむけた基本設計費も今年度予算で付きましたが、ここはセパタクローという球技の会場として構想されています。

こうした本市が整備しなければならない競技会場はどこで、その費用負担について、仮設整備も含めて明らかにしていただきたいと思います。答弁を求めます。

以上で、第一回目の質問を終わります。

これから調整する

【副市長】大会運営経費については、過去大会の例も参考に、積算を行っております。

負担割合については、これまでの県市共催事業等を参考に、今後愛知県と調整を行ってまいりたいと考えております。

また、競技会場については、今後JOC等との間で使用する会場や整備内容、改修費についての具体的な調整を行い、明らかにしてまいりたいと考えております。

アジア大会の本市の財政負担はいつまでに明らかにできるか（再質問）

【さはし議員】次に、アジア競技大会について、新開副市長に再質問します。

市民の皆様の理解・賛同を得ることは不可欠であり、今後、機運醸成を図っていきたいとの答弁でしたが、市民のみなさんに理解をしていただくためには、過大な財政規模とならないことも大切です。福岡県は、愛知・名古屋が立候補を表明したアジア競技大会の誘致を検討してきましたが、事業費の試算が約600億円に達し、財源確保は困難との理由から誘致を見送ったそうです。

私は、本市の財政負担が過大にならないかととても心配していますが、いかがお考えですか。また、大会運営費や施設整備費などの財政負担について、いつまでに明らかにするのですか、お答えください。

9月のOCA総会に提出する開催構想を策定する段階で検討する

【副市長】効率的な運営を心がけ、できるだけ既存の施設を活用することで、過大な経費をかけないようにしてまいりたいと考えております。大会運営費や施設整備費の概算については、今後、9月のOCA総会に提出する開催構想を策定する段階で検討してまいりたいと考えております。

招致に対する市長の真意は（再々質問）

【さはし議員】最後に、河村市長に再質問します。

5月13日、緑文化小劇場で行われた名古屋城天守閣整備の市民向け報告会に私も参加しました。そこで最後に河村市長がされた挨拶に哑然としました。

「今日、アジア大会について、東京で大村知事と記者会見してきました」「瑞穂グラウンド作るんですね。400億です。今度、瑞穂グラウンドなぶるので」「名古屋城450億から500億ですから、どっちが値打ちあると思います、これ」「瑞穂グラウンドは、100年から150年たったら国宝になりますか」「世界の人が来ますか、瑞穂グラウンドに、わざわざ集まりに」と。

アジア競技大会開催するために施設整備が必要となってくる瑞穂グラウンドと名古屋城天守閣の木造復元を天秤にかけて、名古屋城天守閣木造復元の方が、当然値打ちがあるみたいなことを言っているのにびっくりしました。アジア競技大会を本気で招致しようとは到底思えない発言です。

河村市長、アジア競技大会の招致に対する市長の真意をお聞かせください。

100年しか持たない建物より400年もつ天守閣を（市長）

【市長】ナゴヤドームの話もしたと思いますが、どんだけ持ちますか、建物が、という意味です。ナゴヤドームや大名古屋ビルヂング、レゴランド、500億円くらいです。100年たつと建替えないかん、という意味で申し上げまして、名古屋城の場合は修繕もいりますが、だいたい400年から法隆寺だと1300年、持つわけで、そういう意味で申し上げた。建物の長く持つ価値ということです。

アジア大会についてこたえよ（再々再質問）

【さはし議員】アジア大会招致についての市長の真意を聞いたのであって、名古屋城木造復元について聞いたわけではありません。

いろんな施設ができて市民が使えるようになればええ（市長）

【市長】アジア大会は、その機会に瑞穂などいろんな体育施設ができて、市民の皆さんが使えるようになれば、市民にとってええということです。

財政負担などの詳細を早急に明らかにし、市民が議論する場を設けよ（意見）

【さはし議員】河村市長、私は、先ほど紹介した市長の言葉は、招致を決断したその日の言葉とは思えませんでした。提案説明でも天守閣木造復元は「命懸け・不退転」と言われていました。市長の頭の中には木造復元だけしかないのかなと思っていました。市長の姿勢が問題だと指摘します。

財政問題は、市民にとっても大きな問題です。福岡県は、財政負担を試算したうえで誘致を見送ると判断しています。本市は試算もしないで招致を決めてしまった、これは大問題です。市民、議会に対して、早急に明らかにし、慎重に議論する場を設けることを求め、終わります。